

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	15,824,639	15,297,620	31,195,883
経常利益 (千円)	276,112	206,478	587,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	173,477	120,654	185,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,431	255,511	279,725
純資産額 (千円)	20,047,674	19,025,522	19,380,746
総資産額 (千円)	35,262,906	32,650,773	33,786,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.80	10.99	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	57.8	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,475	761,336	1,630,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,190,529	251,812	1,171,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,052	300,878	755,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,856,736	5,394,927	5,199,867

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.00	0.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速等により、景気は先行き不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済においては、アジア向けを中心に輸出の低迷が見られるものの、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の堅調な設備投資により、景気は横ばいで推移しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、産業資材の受注が回復してまいりましたが、軽包装材料と一部の機能性材料の受注が減少したことにより、売上高は前年同期比で減少しました。損益面においては、受注減少に伴う設備稼働率の低下によって製品の単位原価が上昇し、前年同期比で減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高152億97百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益1億84百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益2億6百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億20百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

軽包装材料

食品用包材の分野では、前期好調であった電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の新タイプの受注が鈍化しました。また、清涼飲料用パウチも天候不順や競争激化により受注が減少し、その他の食品用包材も低調であったため、減収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」が伸長し、増収となりました。洗剤・トイレタリー用包材の分野では、詰替え用パウチの受注が減少したものの、化粧品用包材の受注が増加し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」が主力ユーザーの使用量削減により受注が減少し、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億44百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築・物流関連で使用される粘着テープの需要が停滞するなか、合理化に伴う価格対応と顧客である国内テープメーカーの拡販等により受注が増加し、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連や一般用途の受注が堅調に推移したことに加え、FPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙もスマートフォン市場の復調により受注が回復し、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億73百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」が一部ユーザーの仕様変更への対応で販売量が減少した他、PO基材の従来タイプが2層押し出しタイプ（強粘着品）への置換えによる受注減少等を受け、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、偏光板用やスマートフォン関連の受注が増加し、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ関連の受注が堅調であったことに加え、スマートフォン関連の受注も回復し、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億99百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	6,144百万円	40.2%	8.0%減
産業資材	3,573百万円	23.4%	7.2%増
機能性材料	5,299百万円	34.6%	2.9%減
その他	280百万円	1.8%	21.0%減
合計	15,297百万円	100.0%	3.3%減

b. 財政状態

（資産）

総資産は前連結会計年度末と比べて11億35百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が7億83百万円減少したことや、投資有価証券が5億1百万円減少したためであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比べて7億80百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億30百万円減少したことや、短期借入金が2億円減少したためであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億55百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億64百万円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億6百万円（前年同期比25.2%減）や減価償却費、売上債権の減少等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の純減少額等の減少要因に相殺された結果、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し当第2四半期連結累計期間末には53億94百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億61百万円（前年同期比14.5%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億6百万円（前年同期比25.2%減）や、減価償却費4億25百万円（前年同期比14.8%減）、売上債権の減少額7億69百万円（前年同期比96.3%増）等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少額5億86百万円（前年同期は26百万円の増加額）等の減少要因に相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億51百万円（前年同期比78.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億13百万円（前年同期比51.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億円（前年同期は53百万円の純増加額）や配当金の支払額98百万円（前年同期比0.1%減）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.51
昭和ボックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	11.33
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	366	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.73
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-10	227	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.82
Japan Act 合同会社	東京都中央区銀座1-16-7	127	1.16
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	121	1.10
計	-	5,024	45.78

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和ボックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和ボックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,500	109,735	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	109,735	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,380,972	5,591,165
受取手形及び売掛金	2,927,295	8,489,428
電子記録債権	2,170,937	1,771,050
商品及び製品	1,319,622	1,413,515
仕掛品	1,390,453	1,363,344
原材料及び貯蔵品	628,421	672,381
その他	366,707	353,731
貸倒引当金	31,826	27,069
流動資産合計	20,028,585	19,627,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,695,795	3,596,532
機械装置及び運搬具(純額)	1,653,867	1,578,253
土地	1,948,200	1,947,520
その他(純額)	231,046	262,742
有形固定資産合計	7,528,910	7,385,049
無形固定資産	32,102	28,347
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676,077	4,174,285
関係会社出資金	519,441	442,508
退職給付に係る資産	880,032	894,956
その他	121,102	98,077
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	6,196,653	5,609,828
固定資産合計	13,757,666	13,023,226
資産合計	33,786,252	32,650,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,405,557	3,629,398
電子記録債務	2,283,184	2,674,822
短期借入金	3,280,000	3,080,000
未払法人税等	55,338	81,531
賞与引当金	441,840	431,920
役員賞与引当金	7,751	7,551
その他	2,137,419	1,550,968
流動負債合計	12,060,090	11,456,192
固定負債		
長期借入金	715,625	668,125
役員退職慰労引当金	115,245	110,726
退職給付に係る負債	538,464	552,425
資産除去債務	104,810	105,130
その他	871,270	732,650
固定負債合計	2,345,415	2,169,058
負債合計	14,405,505	13,625,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,322,839	13,344,722
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	17,519,554	17,541,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785,709	1,421,472
為替換算調整勘定	29,420	46,299
退職給付に係る調整累計額	36,986	34,956
その他の包括利益累計額合計	1,719,302	1,340,216
非支配株主持分	141,889	143,869
純資産合計	19,380,746	19,025,522
負債純資産合計	33,786,252	32,650,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,824,639	15,297,620
売上原価	14,044,075	13,592,098
売上総利益	1,780,564	1,705,522
販売費及び一般管理費	1,554,258	1,521,451
営業利益	226,305	184,071
営業外収益		
受取利息	2,704	6,634
受取配当金	62,014	70,064
作業くず売却益	27,484	26,536
クレーム収入	12,928	19,583
為替差益	59,403	-
その他	17,171	13,648
営業外収益合計	181,706	136,467
営業外費用		
支払利息	12,974	11,661
持分法による投資損失	115,978	63,834
為替差損	-	30,175
その他	2,946	8,387
営業外費用合計	131,899	114,059
経常利益	276,112	206,478
税金等調整前四半期純利益	276,112	206,478
法人税、住民税及び事業税	96,097	64,240
法人税等調整額	21,027	18,623
法人税等合計	117,124	82,863
四半期純利益	158,987	123,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,489	2,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,477	120,654

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	158,987	123,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,219	364,278
為替換算調整勘定	5,278	3,780
退職給付に係る調整額	8,852	2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	8,351	13,097
その他の包括利益合計	129,443	379,127
四半期包括利益	288,431	255,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,016	258,431
非支配株主に係る四半期包括利益	14,585	2,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,112	206,478
減価償却費	499,783	425,774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,778	20,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,007	4,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	4,757
受取利息及び受取配当金	64,719	76,698
支払利息	12,974	11,661
持分法による投資損益(は益)	115,978	63,834
売上債権の増減額(は増加)	391,737	769,135
たな卸資産の増減額(は増加)	1,675	110,742
仕入債務の増減額(は減少)	26,093	586,809
未払消費税等の増減額(は減少)	184,240	2,719
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31,258	18,171
その他	49,918	72,580
小計	1,086,332	765,181
利息及び配当金の受取額	62,621	76,199
利息の支払額	13,309	11,297
環境対策費の支払額	5,662	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	239,507	68,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,475	761,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434,405	213,051
投資有価証券の取得による支出	17,619	22,535
関係会社出資金の払込による支出	445,420	-
貸付けによる支出	267,448	260,800
貸付金の回収による収入	1,405	259,974
その他	27,041	15,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190,529	251,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,332	200,000
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	292,500	327,500
配当金の支払額	98,594	98,502
非支配株主への配当金の支払額	360	940
リース債務の返済による支出	12,930	13,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,052	300,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,599	13,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631,507	195,059
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,244	5,199,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,856,736	5,394,927

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	154,524千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司	198,120千円

2 期末日満期手形および電子記録債権債務

期末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	259,740千円	-千円
電子記録債権	67,899	-
支払手形	228,756	-
電子記録債務	746,873	-
設備関係支払手形(流動負債の「その他」)	40,779	-
営業外電子記録債務(流動負債の「その他」)	20,530	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運送費	479,829千円	462,110千円
賞与引当金繰入額	86,253	78,230
役員賞与引当金繰入額	7,751	7,551
退職給付費用	19,322	21,554
役員退職慰労引当金繰入額	15,993	12,807
貸倒引当金繰入額	145	4,757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,014,951千円	5,591,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,214	196,237
現金及び現金同等物	4,856,736	5,394,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,680,438	3,332,989	5,455,700	15,469,128	355,511	15,824,639
セグメント利益又は損失 ()	300,175	462,239	376,691	214,627	11,678	226,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,144,502	3,573,096	5,299,231	15,016,831	280,789	15,297,620
セグメント利益又は損失 ()	189,832	282,440	283,965	191,357	7,286	184,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円80銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,477	120,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,477	120,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,771千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。